



ここが聞きたい

## 一般質問

問 経済状況の厳しい状況下、全国的な公共事業の縮小が近年続いているが、中でも建築業はその依存度が極めて高い故に、生き残りは非常に厳しいものがあると言われている。

本町の業者も体質強化のために企業合併や資本提携を進めつつあると聞き及んでいるが、事業が縮小されることにより当然就業者も縮小され、町内景気にも影響を与えることとなり、さらには自主財源の中で大きなウエイトを占める町民税にも波及していくと思う。

地域の業者を育成する観点から、このことについてどのように考えているのか町長の所信を伺う。併せて次の点について伺う。

① 平成12年度から平成15年度までの建設業に係わる発注額は。また、帯広開発建設部、帯広土木現業所はどのようにになっているのか。

# 厳しい経営状況にある建設業者をどう育成するのか

杉山晴夫議員



## 発注額の減少が続く公共事業

平成16年度は、現在のところ20億6,000万円ほどの見込みになつてゐる。国・道の発注額（十勝全

0万円、平成14年度が17億2,600万円、平成15年度が16億2,500万円となつてゐる。

④ 資材の調達、人の雇用について、毎年のように文書をもつて指名業者の方々にお願いをしている。

①町の発注額は、平成12年度が30億2,800万円、平成13年度が27億5,100万円

ようこの働きかけは、いろんな時点で関係機関に話をしている。

連携し、それぞれの得意分野で力を發揮し、新たな事業の創造や展開が求められてくるものと考えている。

③町内業者が、道営あるいは国営の事業を受注できる  
17人となつてゐる。

も、ただ単に公共事業に頼るのではなく、厳しい経済環境の中でこそ、異業種が

0事業所、1,226人。  
本年実施されている事業所  
統計（まだ未確定）による

材や情報の交流を通じて、技術力や競争力の向上に努めてきたところである。また、各企業等において

②建設業の就業者数については、事業所統計調査等によるところ、平成33年度は11

と、町内に立地するさまざま  
な業種にわたる企業のネ  
ットワーク化を促進し、人

度578億円、平成14年度  
は522億円、平成15年度  
は466億円となつてい

運営の中で、社会資本の整備にも積極的に取り組むとともに、町商工会・農協など経営団体による連携のよ

円、平成15年度は415億円となつてゐる。

いふに意を向く。このままで非常に厳しい町財政のままである。

円、平成13年度、607億円、平成14年度、599億円、て、平成12年度、

## 一般質問

問

心豊かな子供の成長のために、本を通じて赤ちゃんと楽しい一時が保てるよう応援するブックスタート事業が地方自治体の間で大きく広がっている。赤ちゃんの身体の成長はミルクが必要なように、赤ちゃんの言葉と心を育むためには、「だっこ」の優しさの中で語りかけてもらう時間が必要である。また、絵本を介して赤ちゃんと保護者の心が通い合う、暖かい時間を持つてのメッセージを伝えることも大切である。子育て支援活動の一環として、ブックスタート事業も重要なと考え、実施状況や推進状況について伺う。

教育長

本町では、平成15年度から、ブックスタート事業をマイファーストブックサポート事業という名称で実施している。乳児検診の際に単に絵本を手渡すだけではなく、図書館司書による本の紹介、あるいは読み聞かせなどの話をしてから絵本セットを1ヶ月間貸し出しをし、図

書館に返却していただく際に、その中から気に入った絵本を1冊プレゼントする方法をとっている。

い。

名、平成16年度は、11月末現在、12回142名で、最終的には、212名くらい

力月乳児検診の際に115名、平成16年度は、11月末現在、12回142名で、最終的には、212名くらい

になる予測している。

先に実施した1歳6ヶ月検診時のアンケート調査では、絵本を読むきっかけとなつた時期は本事業を実施してからという保護者が多く、また、図書館に足を運んで絵本などに触れ合う機会が増えたとの結果が出ており、絵本の貸し出し冊数が多くなってきている。

今、子供の活字離れが叫ばれているが、こういった機会を通して本に慣れ親しめる

よ。

本事業推進に向け、一層努力していく。

また、町内の主要公共施

設に、返却・貸し出し自由

の図書コーナーを開設して

いるが、新たに絵本を含めた児童書を置くなどして、親子ともに身近に本がある

環境、すなわち読書のまち構想幕別実現に向けて、積極的に取り組んでいきた

い。

# どうする財源不足8億円の対応

千葉幹雄議員

政府は三位一体改革の中で、国庫補助金

を向こう2年間で3兆円削減する。併せて2年後には、本町の交付税は今年度比16億8千万円少ない33億7千万円になると報道されたが、本町に与える分野別の補助金負担金の縮減と税源移譲の見通しを伺う。

①予算編成に当たり、歳入で交付税が今年度に比べてまた同時に、8億円の財源不足となつているが、その見通しと対策は。

②歳出は、経常経費の削減は勿論であるが、今こそ大胆な発想、決断が必要と思うが、どういった基本姿勢で臨むのか。

直接補助金がカットされることにならないと思うが、公営住宅の家賃の補助については、来年から無くなつてくると思う。ただ、その代わりの財源がくるかといふことになると、今の段階ではわからない。

また、税源移譲についても、所得税から住民税に代わるといつたこと、そして町村への配分についてもつきりしていない。

①地方交付税の2億3,0

00万円の減は、総務省が財務省に対し、予算要求段階での出口ベース3・7%

・不燃ゴミの収集量減による、収集回数の隔週への見直し。

③資源回収実績交付金は、

音更町はkg当たり5円、帯

広市は4・2円だが、本町

は4円である。増額の考え

が3億円、4億円になつて

きたときには、財政調整基

金で対応することも考えら

れて詳細が示されていない

が、例えば、義務教育の国

庫負担金を削る、国保の持

分を都道府県が負担すると

精査を行い財源不足の圧縮

に努めていくが、財源の確

②新年度において、新たな行政改革推進計画の策定、行政組織機構の見直しのスリム化に取り組んでいきたい。

保状況によつては事業を先送りすることも必要になつてくると思う。

②新年度において、新たな行政改革推進計画の策定、行政組織機構の見直しのスリム化に取り組んでいきたい。

## 課題が多いゴミ問題の解決策は



資源化されて通れないゴミの減量化

町長

①10

10リットルのゴミ袋は早

月、11月の家庭系ゴミの排

期に製作し、新年度からと考へては、内部で協議をし早く販売できる体制を整えていきたい。

不法投棄の監視員制度に

出量は、前年同期と比較すると約50%の減量になつていてある。有料化直前の8月と9月は、逆に前年同期の76%増となつていて、ゴミ処理経費の負担額に

収集経路の変更や宅地分譲などにより収集区域の拡大が予想されるが、排出量などを見据えた中で、見直しを図つていただきたい。

不燃ゴミの収集回数は、

る。

無料化・減免が絶対ダメ

ということではないが、ま

ずは、今、スタートした段

階なので、十分状況を見た

う方向で進めていきたい。

町長 補助金の削減につ

いて詳細が示されていない

が、本町に与える分野別

のスリム化に取り組んでい

ていくことには、恐らく町に

いたことは、恐らく町に

いるが、財源の確

②問題点とその改善策。

・ゴミ袋の強度の改善と10

リットル袋の必要性。

・不法投棄対策としての監

視員制度の創設。

①財政的効果、減量

効果の見込みは。

②歳出は、経常経費の削減

は勿論であるが、今こそ大

胆な発想、決断が必要と思

うが、どういった基本姿勢

で臨むのか。

④十勝環境複合事務組合に

加入している7市町村の中

で、幼児、老齢障害者が使

用する紙オムツの無料化

あるいは減免措置の施策を

講じていないのは本町のみ

である。町長の考えは。

②ゴミ袋の強度について、

無料化・減免が絶対ダメ

ということではないが、ま

ずは、今、スタートした段

階なので、十分状況を見た

う方向で進めていきたい。

る。

無料化・減免が絶対ダメ

ということではないが、ま

ずは、今、スタートした段

階なので、十分状況を見た

う方向で進めていきたい。

る。

無料化・減免が絶対ダメ

ということではないが、ま

ずは、今、スタートした段

階なので、十分状況を見た

う方向で進めていきたい。

多くの公共施設の維持補修・管理は各地方自治体に任せられているが、税収の落ち込みや地方交付税の減額などにより、今後は財政逼迫に陥りかねない。

また、公共施設の老朽化も進んでいくことから、地方自治体の公共施設の維持補修・管理が、重要な課題となる時期は間近に迫つて

いる。

維持補修費は、道路橋梁、庁舎、小中学校、上下

# 計画性が求められる公共施設の維持補修・管理

# 永 井 繁 樹 議 員

A black and white photograph of a long, single-story building with a flat roof and a large, dark entrance area. The building is situated behind a snow-covered lawn and a road with a curved white line. Utility poles and wires are visible in the background.

老朽化に伴って公共施設の維持補修費も増える

○福祉施設関係（民生費）、  
528万円（保育所、老人  
福祉センター、葬祭場の  
費用）。

○上・下水道関係、2,3  
28万円、上水道686  
万円、簡易水道410万

○農業施設関係（農林業）  
円、下水道986万円。

②施設の維持補修について  
となつてゐる。

は、将来的に分析・把握で

きる推計計画はなく、一来年このぐらいの維持補修費

が出る」というような「と

で、実施計画の中で組ませていただいている。もちろん

ん、突発的なものが出てく

ることから、それらは緊急の補正予算、あるいは大規

模なものについては、工事

請負という中で対応していく。

### ③維持補修についての推計

方法として回帰分析方式を  
とつて、あるところがあるよ

うであるが、このことにつ

いては、内部で十分検討させておきたい。

#### ④施設の管理・運営について

て、今の段階ですぐに指定管理者制度制度を導入する

考えはもつていなが、今後、検討していかなければならぬ課題であると思つてゐる。地域独立法人制度や特区については、残念ながらそこまで勉強するに至つていな。

いずれにしても、民間活動を導入しながら、行政サービスを低下させない中で、公の施設をより有効に活用していきたい。

## ■維持補修費の回帰分析方式って何？

その施設に係る今までの維持補修費の傾向を分析し、推計式を用いて維持補修費の今後の予測値を算出する方法。

例として、道路の維持補修費は、面積と歳入に占める地方税の割合とを説明変数に持つ回帰式が有力。小中学校校舎の補修費は、面積と人口密度、歳入に占める地方税の割合か人口増加率のいずれか説明変数に持つ回帰式が有力とされている。

# 財政危機下における組織機構の見直しを

小田良一 議員

行政組織のあり方についての見解を伺う。

- ①部署によつては、時間外が少なかつたり、比較的忙しくない時期があると思うが、効果的な事務処理の平準化が図れないか。

②管理職は、どの程度課内の業務を把握し、時間外を含めた業務命令をしている



# いきいきエンジヨイ教室の 今後の方向性は

問 平成12年度から、介護保険制度と同時に「いきいきエンジョイ教室」を町の高齢者福祉施策の二

- であるが、次の点について見解を伺う。

① 参加状況の推移と有料化について。

「とても楽しく元気が出た」、「新しい友達がてきてうれしい」という声が寄せられているほか、教室で学んだ、楽しんだゲームや運動が老人クラブの例会などで披露されているようである。

③機構や事務事業の見直しをするための検討委員会を立ち上げたが、その結果

④スタッフ制に移行した企画室の効果は。

画室の效果は

検討部会を設け検討してきました。その後、更別村・忠類村との市町村合併協議会が設立された。平成15年に中間報告を行い、現在、なお

もりがちな高齢者の方に近くの近隣センターに集まつていただき、健康体操や趣味の活動を行い、地域との連帯の中で高齢者の社会参加を促進しようとするもの

- 町長 ① 参加状況は、平成12年度、町内9カ所で延べ1,499人、平成13年

であると思つてゐる。  
②登録された52名のボランティアの方の中から、各会場ごとに2～5人程度のお手伝いをいただいている。

問 田長は先の田政執行  
方針において、「財政危機への対応が急務であり、この問題の解決なくしては将来のまちづくりの展望が開けない」と言われて

最少の経費で最大の効果を上げるためにも、歳出を最小限に切りつめる方策が必要である。

第2次行政改革での職員数の目標数値はクリアしているが、更なる効率的な行政運営を進めるためにも、



楽しい一時が過ごせる「いきいきエンジョイ教室」

2,237人である。今年度についても、ほぼ前年度並みの参加を見込んでいます。

③ 地域主導については、いろんな情勢を見るとともに、国において、要介護状態になる前段階から要支援や要介護1程度の方に対し、新たなサービスのあり方を検討していくことから、十分内部で検討し対応していきたい。

## 一般質問

# 今後の十勝愛育園の運営をどうするのか

芳滄仁議

問 45年に十勝管内の肢  
十勝愛育園は、昭和

が、老朽化や医療機関に通  
認可され現在に至っている

年は33名、平成15年は22名、現在は11名で、幕別町からはその内2名と聞いている。

以前、町長は道の補助も減り運営が厳しいので、十勝の広域的な中で施設の運営が可能かどうか話し合いを進めるといっていたが、その結果どうなったのか伺う。

また、十勝愛育園の運営を適切な医療機関に任せることで、等の方法で民営化していく方向を考えるべきだと思う。その方が設備も充実し、通園児童もより良い療育を受けることができると思うがどうか。

**町長** 広域的な中での施設運営について、帯広・幕

民営化については、確かに一つの方策とは思つていが、愛育園の設立当時と

あり、公園等で利用できる  
場所を町として用意できな  
いか。

スとの間にネットフェンスを設置するなど、スキーヤーとの接触事故を防ぐ手立て

築山などをつくり、一部ソリ遊びができるようにしており、いくらかの方々に

き土地があれば、それに応じた対応をしていきたい。

は違つた医療機関等における療育機能訓練体制の進展に伴い、高い専門性が求められる愛育園の役割を民間医療機関が担つてゐる現状

会情勢の変化や地域医療技術の進展に伴い、その役割が大きく変わろうとしている転換期であることから、今後の基本的な考え方とし

からすると、今後、通所児童の増加が見込めず、措置費等の財源確保が難しいことから困難ではないかと考  
えている。

では、十勝愛育園を廃止することも含めて、各関係者及び関係機関等の協議を進めていきたいと考えてい  
る。

白馬ヶ丘スキー場に代わる  
ソリすべり場の設置を

問

木内文京町西側の宅地開発に伴い、白馬キー場に新しいリフトを設置長 昨年 明野ヶ丘ア

いなほ公園でソリすべりができるようにならないものだろうか

問 杉内文京町西側の宅地開発に伴い、白馬ヶ丘スキー場が本年廃止に  
即長 時 嘉 昨年明野ヶ丘スキー場に新しいリフトを設置し、このことに合わせ

なった。明野ヶ丘スキー場  
ゲレンデのレイアウトを一  
はリフトも設置され利用者  
部変更した。

数も増えているが、「ソリすべり場」が狭い。変更内容は、初心者のスキーコースを東斜面に移

白馬ヶ丘スキー場を利用し、北側ゲレンデを一般のスキーコースとソリコースに明確に分離し、この際、  
していた札内地域の人や幼稚園、保育園の保護者等か

らソリすべりをする広い場所が無くなり困るとの声が  
ソリコースを可能な限り広げるとともに、スキーコー

あり、公園等で利用できる  
場所を町として用意できな  
を設置するなど、スキーヤ

いか。  
ーとの接触事故を防ぐ手立

## 一般質問

問

去る11月24日、幕別町内で帰宅途中の中学生が、若い男に追いかけられ、「こども110番の家」が危機を救つたとの報道があつた。

# 農村地域の土地利用計画に 規制が必要ではないか

## 問 地方分権—括法の施行により、国の機関

問 地方分権一括法の施行により、国の機関委任事務であつた都市計画決定や農振法の地域指定等が、道及び市町村の自治事務となり権限が強化された。

制だけでは対応できないことは明らかである。いわゆる農振白地は、無秩序な開発行為の対象になりやすい

開発許可制度が導入され  
1ヘクタール以上の開発に  
は許可が必要となつてゐる  
ところである。

かを含めて十分精査し対応していきたい。  
ただ、現段階において

調査について  
調査研究  
ていきたい。  
ご提言をいたいたいた土地

い。 いふにしても、農業を

市街地の土地利用について  
が、道及び市町村の自治事務となり権限が強化された。

ては、良好な市街地の形成を図るという観点から、それぞれ市街地を一体的にとらえて都市計画法に基づく計画と規制が適用されてい

しかし、農地や林地が大部分を占め、その中に居住地が介在している農村地域の土地利用については、土地利用の種類ごとの縦割りの規制が適用されているだけで、農村地域を一体的にとらえて良好な土地利用秩序の形成を図る法制度は存在していない。

近年、農村地域において良好な環境や景観を保全、形成すべきとの声が高まっているが、国の縦割りの規

町長 平成11年7月に公布され以来、地方分権一括法が市町村独自の政策立案能力を改めて見直す時代に入ってきた。また、市町村の役割がこれまで以上に重要になり、市町村の良好な環境や景観を今域の良好な環境や景観を今

などが参画する景観協議会の設置を義務付け、また、景観と調和のとれた良好な農業条件を確保するための施策を農振計画体系の中に位置付けた上で、市長村長の勧告制度による農業的土地区画整理事業への誘導などが措置されているところである。

A black and white photograph showing a rural scene. In the foreground, there is a field with some low-lying bushes or crops. In the middle ground, a farm is visible, featuring several buildings and two prominent white silos. The background is dominated by a dense, dark forest that stretches across the horizon. The sky above is bright and featureless.

## や景観の保全が求められる農村地域

われはだらしないものだと思つて  
いるし、縦割りの中での  
条例、法律、そういうたもの  
のを十分理解する中で、新  
しいもので規制ができるよ  
うな法律ができれば、ある  
いは町の条例が可能であれ  
ば、皆さんのご意見、農業  
者の皆さんご意見もいただ  
く中で対応していきたい。

A black and white illustration of a tractor with a man standing behind it, holding a long wooden beam.



後どう保全し、形成していくかについて、都市計画法においては、平成12年の二部改正により、都市計画区分外の農村地域においても

て、計画に沿つた土地利用を求める勧告ができるものとされていることから、この法律の理念や内容が本町にとって有益であるかどうか

は、国の省令あるいは政令の策定作業が遅れていることから未だ整備されていない状況にあり、確定した段階で景観法に基づく市町村

利用に関する規制誘導のための町独自の条例整備については、残念ながら、法律の規定を上回る制限などを条例で整備することは現行

問

地方財政は、国と地方に関する三位一体の改革の推進、歳出の徹底的な見直し等により、歳入において大きなウエイトを占める地方交付税の大幅な減額が行われている。

今や地方の財政事情は、極めて厳しい状況下におかれ、地域住民にとって最も大事な行政サービスの低下を招いている。

大事な行政サービスの低下を招いては、本町も例外ではなく、町政執行方針や本年度予算に

見られるように、厳しい財政運営がなされているところである。こうした歳入の確保が厳しい中で、本町が所有する遊休地、または遊休と見られる資産について、次の点について伺う。

- 過去の遊休地処分の内容
- 現有の遊休地、または遊休と見られる土地についての筆数と面積、及びその資産評価は。
- 今後処分が予定されている資産は。

- 遊休地売却後の利用方法
- 遊休地の中

は町の意思が反映されているのか。

- 遊休地の中
- 遊休地の中

で、未売却の土地を町民の家庭菜園や学校農園として使用することはできない

あかしやの町営住宅地跡地は住宅地になった

町長 ①財

からも、財源

で売却、平成12年度に

231・09平方メートルを

成14年度は、処分物件がな

く、平成13年度には、旧春

日近隣センター用地、ある

いは依田公園用地など6

件、9,361・63平方メートルを2,311万7千

メートルあり、資産価値

は、60筆約24万900平方

メートルにして、財政運

營に苦慮していること



## 町所有の遊休地の処分や利用についての考えは

牧野茂敏議員



売却予定の旧旭町近隣センター

町有地については、処分後の利用等も十分に配慮の上、今後も積極的に処分していきたい。

- 売却後は、市街地であれば住宅地としての活用が多いが、春日近隣センターは事務所として、町長公宅は食堂として活用される。

- 学校農園、あるいは家庭菜園として学校近辺にあるものとしては、旧南町公営住宅跡地、あるいは旧町長公宅用地など776・66平方メートルを1,797万円で売却をした。
- 現在、検討している主なものは、およそ1億5,100万円ほどである。
- 現在、検討している主なものは、およそ1億5,100万円ほどである。
- 学校農園、あるいは家庭菜園として学校近辺にあるものとしては、旧南町公営住宅跡地、944平方メートル、旧旭町近隣センター用地、1,305平方メートル、国際ゴルフ場に隣接する用地、9万2000平方メートルなど、46筆約10万1,600平方メートル程度と考えている。

くことはやぶさかではな  
く、学校とかで利用するよ  
うなことができるのであれ  
ば、利用していただくこと  
は良いことだろうと思つて  
いるので、引き続き、遊休  
地の活用について検討した  
い。

今年度はこれまでに、旧

トル、旧旭町近隣センター

用地、1,305平方メー

トル、国際ゴルフ場に隣接

している用地、9万2000

平方メートルなど、46筆約

10万1,600平方メートル

程度と考えている。

いずれにしても、財政運

營の視点からも処分可能な

# 新農村振興計画に求められ る政策は

古川 稔議員

問 農業を取り巻く環境  
は、WTO農業交渉、2国間自由貿易協定(FTA)を巡る動き等、国際化の波が押し寄せる中で、国の対策はもとより、町内においても早急に足腰を強くする対策が求められている。

が、天候異変で凶作に見舞われることも考えておかなければならぬ。平成12年度に見直しされた幕別町農業の農村振興計画も本年度で終了し、新計画も策定中と思われるが、次の点について伺う。

①農地整備計画を含めた土地基盤整備の進捗状況は、畠総等の集団から漏れたところはないのか。貸借地等での土地改良対策は出来て  
いるのか。

②農業生産法人の育成状況は。

③グリーンツーリズムに含まれるファームイン、農村

地整備計画は、近年の厳しい財政情勢を考えると、事業選択等の判断に必要な計画であると認識しているが、土地基盤整備の公平性やそれぞの農業経営の考え方等の違いがあり、策定するのは大変難しいものと供してはと思うが。

農業を取り巻く環境  
は、WTO農業交渉、2国間自由貿易協定(FTA)を巡る動き等、国際化の波が押し寄せる中で、国の対策はもとより、町内においても早急に足腰を強くする対策が求められている。

④生産物の付加価値の促進が求められているが、現状

では余り進んでいないよう

に思われる。問題点の把握状況と対策は。

合いで、申請業務がな

な発展をしていくために

④生産物の付加価値化の促進

は、家族農業経営を基本としながらも、法人化の意義や利点等を十分に理解していただけるよう情報の提供に努め、経営強化の選択肢の一つとして法人化を検討する環境づくりを、関係機関と連携を図りながら進めたい。

③農村休暇法に基づく市町村計画・グリーンツーリズムについては、本年度中に計画を策定すべく作業を進めている。組織づくりについて、幕別町グリーンツーリズム研究会との情報交換・意見交換、先進事例の研究などを行っていくことを基本に考えている。

④生産物の付加価値化の促進

は、良事業の集団的な漏れについて、基本的に予定された集団について実施しているので、漏れはないものと押さえている。

また、貸借地の場合の土地改良事業については、地生産法人の設立に向けて準備を進めている。

農業が今後とも本町を支える基幹産業として持続的な発展をしていくために、それに、その中で意見反映していきたい。

問 農業の基本的

景観保全対策、組織づくりは出来たのか。講習会、見学会など、もっと情報を提供してはと思うが。

④生産物の付加価値の促進が求められているが、現状

なお、畠総などの土地改

されていっている。

農業が今後とも本町を支

える基幹産業として持続的な発展をしていくために、

生産法人の数は26法人で、平成6年に農業振興計画が策定されてから10法人が設立されている。本年度に立されている。

は、さらに1経営体が農業生産法人の設立に向けて準備を進めている。

問 農業の基本的

景観保全対策、組織づくりは出来たのか。講習会、見学会など、もっと情報を提供してはと思うが。

④生産物の付加価値化の促進が求められているが、現状

なお、畠総などの土地改

されていっている。

問 農業の基本的

景観保全対策、組織づくりは出来たのか。講習会、見学会など、もっと情報を提供してはと思うが。

④生産物の付加価値化の促進が求められているが、現状



## 一般質問

- 問 男女共同参画社会基本法は、1999年に男女が社会のあらゆる分野の活動に参加する機会の拡大を目的に制定された。
- 女性に対する差別のない社会、女性が固定的な性差別に縛られることなく主体的に生きることのできる社会は、男性や障がいを持つ人など、誰にとっても個性が尊重される暮らしやすい社会になる。
- 女性に対する身体的暴力、言葉による精神的暴力やセクシャルハラスメントなどの人権侵害、社会慣習の上での性別による役割分担意識の問題が依然として存在している。基本法の促進には、幕別の特性に応じた施策を講じることが必要である。
- ①男女平等参画の啓発の推進をどう進めていくのか。
- ②女性への暴力根絶についての認識の浸透についてどう進めていくのか。
- ③改正DV防止法にどのように対処していくのか。
- ④幕別町男女平等参画社会推進条例の制定を。
- ②女性への配偶者からの暴力については、十勝支庁が

力を取り組み等について広く町民の皆さんに学習の機会を提供するなどの取り組みをしてきたが、これからもいろいろな場面において、啓発に努めていきたい。

### ■男女共同参画社会基本法って何?

セクシャルハラスメント問題に見られるように、日本社会における女性の立場は男性より弱い位置に置かれている。男女間の格差を解消することを目的とし、また男女が対等な社会の構成員として社会のあらゆる分野で活動に参画できる環境を整えるため、1999年に制定された。

具体的には、①社会制度や慣行が性別に中立的であるような配慮、②男女間の格差を改善するための積極的改善措置、③国や自治体の政策立案・決定への共同参画、④家庭生活における共同の役割と他の活動との両立などが、国、自治体・国民が果たすべき事項とされている。

- 問 学校施設についてあるいは児童生徒の要望、意見等を踏まえながら整備していく。今まで町民の皆さんのがより一層、安心して相談しやすい体制をつくりたい。
- ①学校施設についてあるいは児童生徒の要望、意見等を踏まえながら整備していく。今まで町民の皆さんのがより一層、安心して相談しやすい体制をつくりたい。
- ②洋式トイレは、学校現場を要する軽微な補修や修繕などについてはその都度対応しております。今後も同様に
- ③洋式トイレは、学校現場を要する軽微な補修や修繕などについてはその都度対応しております。今後も同様に
- ④洋式トイレは、学校現場を要する軽微な補修や修繕などについてはその都度対応しております。今後も同様に
- ①学校施設の整備計画と進捗状況は。
- ②各階に洋式トイレの設置、床・ドアの改修、屋外トイレの水洗化を。
- ③網戸の設置を。
- ④古い水道管の改修を。

#### 教育長

- ①学校施設は建設されて30年前後経過したものもあり、耐用年数や老朽状況を総合的に勘案しながら大規模改修、あるいは補修・改修など、長期的計画の中で検討していくが、
- ②古い水道管は、児童・生徒の学校生活や授業に支障、あるいは衛生上の観点から緊急を要する改修工事については、その都度実施するなどの対応していきた

## 学校施設の整備要望が多いがその対応は

### 男女平等参画社会推進条例制定の考えは

野原恵子議員

本町においても、民生委員をはじめ各関係機関との連携、出前講座や広報紙への掲載等により、人権の尊重と男女平等の実現に向け取り組んでいきたい。

③12月2日にDV防止法が改正され、そこではじめて市町村の役割が位置づけられたところであるが、本町においては、窓口を保健福祉センターに置いた中で、

④芽室町を始め、現在、道内でも5つの市・町で推進条例を設置しているが、国道において基本法や推進条例が制定され、併せて基本計画も整備され、総合的に施策が推進されている状況を踏まえ、町独自に条例を定めることの必要性については、今後、調査研究をしていきたい。

①学校施設の整備計画と進捗状況は。

②各階に洋式トイレの設置、床・ドアの改修、屋外トイレの水洗化を。

③網戸の設置を。

④古い水道管の改修を。

- ①学校施設は建設されて30年前後経過したものもあり、耐用年数や老朽状況を総合的に勘案しながら大規模改修、あるいは補修・改修など、長期的計画の中で検討していくが、
- ②古い水道管は、児童・生徒の学校生活や授業に支障、あるいは衛生上の観点から緊急を要する改修工事については、その都度実施するなどの対応していきた

# 合併問題は住民の意志反映が不十分ではないか

中 橋 友 子 議員

問

町村合併について、

費を盛り込んだ財政シミュ

レーシヨンとなつていて、

これまで全町民に

ただけるように努力したい。

ことなく、また更別の離

脱の総括もないまま、先月

こと

から忠類との協議が進めら

れている。役場間は40キロ

も離れており、新たな投資

も考えられる。

①合併により新たに必要となる投資的経費も含めた財政シミュレーションを提示すべき。

②住民説明会と意志反映の手立てを。

③多くの町村が実施している住民投票を実施すべき。

## 地方交付税の堅持を強く国に求めるべき

対する意向調査を一度もすることなく、また更別の離脱の総括もないまま、先月から忠類との協議が進めら

れている。役場間は40キロも離れており、新たな投資も考えられる。

②1月末を目処に合併協定項目の協議を終え、2月中旬に住民説明会を開催することとしている。最終的な

投票の実施は考えていらない。

説明会になることから、で

# 防災計画の強化が必要

00食などを備蓄してい

る。

備蓄については絶対大

夫とは言えないことから、

他町村の事例も見ながら検

討していきたい。

震災診断の対象ではないが、昭和56年6月以前の建

物13力所について

は、公共施設等が新たに設

置された場合などに検討し、

こと

としている。

内

容を充実していきたい。

④幕別町防災モデル地区助

成金交付要綱のあり方につ

なればならない

と考えている。

より実施していくか

なければならぬ

と考えている。

たが

い

たが

現在、拡幅整備が進められているが、完成は何年になるか見通しのつかない状況である。

今、幕別と忠類の合併協議が進められているが、2町村を結ぶ主要幹線として早期に拡幅整備が行われる

問の糠内中里間は、木々などが道路に覆い被さり、冬期間の凍結路面での通行には、非常に危険な所として危惧している。

## 幕別大樹線の糠内中里間は 早急な整備が必要

前川敏春議員

ことが望まれ、町として強力に整備要請をすべきと思ふが、町の考えを伺う。

町長 幕別大樹線の整備は、本町としても主要な懸案として北海道に早期整備を強く要請している。

残りの整備区間約25kmに

については、隣接地が細かく分割されており、また、本州地権者のため用地買収が非常に困難な状況にあり、改修整備に時間がかかると聞いているが、支障木、あるいは路面状況などの維持管理も含め、さらに強く要請活動を続けていきたい。

## 置いて危問

糠内コミセン周辺の駐車場等は夜間暗く、防犯灯設置であるが、防犯灯設置についての考えは。

## の周辺に防犯

供の三つの機能を配し、その業務は、平成14年6月に設立された幕別町農業振興公社が、町、農業委員会、あるいは幕別、札内、帶広大正農協などの関係機関と一体となつて進めているところである。



## 主要幹線としての整備が急がれる道道幕別大樹線

糠内コミセン周辺の駐車場等は夜間暗くて危険であるが、防犯灯設置についての考えは。

**町長** 糠内のコミセンは、パークゴルフ場利用者の利便性を目的に保育所西側に駐車場を拡張し、南墓別老人交流館東側にも駐車場を整備してきたところであります。防犯灯の設置についての考え方。

**問** 農業担い手支援センターは、このセンターは、農業の拠点施設の一つであるが、2年余りが経ち、着実に業務が遂行されていることと思う。

**問** 農業委員会を設置するにあたって、どのような観点から、農業委員会との一体性が望まれるところもある。

将来的に農業委員会の事務所移転について、どのよ

# この周辺に防犯

供の三つの機能を配し、その業務は、平成14年6月に設立された幕別町農業振興公社が、町、農業委員会、あるいは幕別、札内、帶広大正農協などの関係機関と一体となつて進めているところである。

特に、農地流動化対策は、農地に関する相談、斡旋、調整の窓口を公社に一元化し、農業者などの相談から利用調整までの役割を公社が担い、農業委員会が許認可事務を行うなど、役割を明確にしながら進めている。

担い手支援センターは、平成14年度に国の補助を受けた施設であること、また、担い手支援センターが設置され、農業振興公社が設立されてからまだ2年余りであり、相談窓口を一元化し、担い手や農業者が気軽に相談できるよう努めているところであり、その推移を見守ることからも、農業委員会の事務所を担い手支援センターに移転することは、現状、難しいものと考えているが、今後において検討していきたい。

# 糠内コミセンの周辺に防犯灯の設置を

農業委員会を農業担当の手支  
援センターに移転しては

問

農業担い手支援センターやが設置されてか  
**町長** うに考へてゐるか伺う。

問 農業担当手支援センターが設置されてから2年余りが経ち、着実に業務が遂行されていることと思う。

このセンターは、農業の拠点施設の一つであるが、総合的な観点から、農業委員会との一体性が望まれる

うに考へてゐるか伺う。

**町長** 農業担い手支援センターは、農業者の高齢化、担い手不足に伴う農業の流動化を的確に対処するにわたつて、効率的かつ安定的な農業経営を充実していくための中核施設として設置されたものであ

農地流動化、農業情報の  
担い手支援センタには、担い手の育成確

提 一 とは、現状、難しいものと  
休、考 えているが、今後において  
考 検討していきたい。